

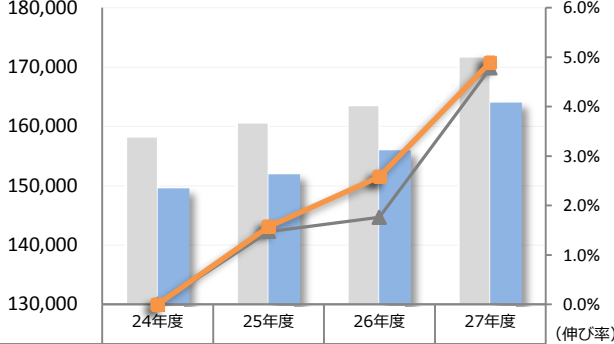
協会けんぽ茨城支部の第2期データヘルス計画 (平成30～36年度)

上位目標 (重大な疾病の発症を防ぐー10年程度先に成果を評価する目標)

生活習慣病の発症予防により、入院・外来医療費 (調剤含む) に占める生活習慣病 (がん除く) の医療費割合・件数割合を全国平均以下に減らします！

ここに 茨城支部の加入者1人あたり医療費は全国平均を下回るものの、
注目 平成24年度以降の伸び率は全国平均を上回っている！

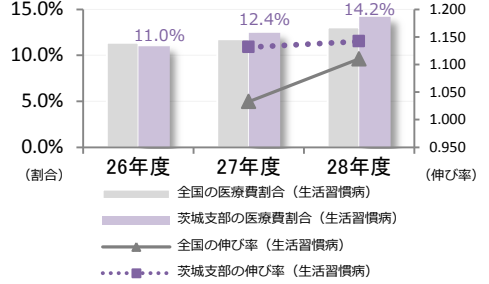
【 加入者1人あたり医療費の経年変化 (円) 】



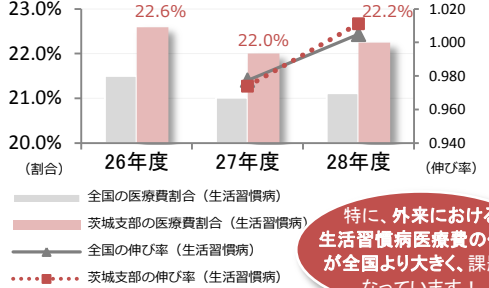
※データ：加入者基本情報・医療費基本情報
(平成24年度、平成25年度、平成26年度、平成27年度)

伸び率は平成24年度の数値を0とした場合の割合

【 入院医療費のうち生活習慣病医療費の占める割合の変化 (平成26年度から平成28年度) 】



【 外来医療費のうち生活習慣病医療費の占める割合の変化 (平成26年度から平成28年度) 】



特に、外来における生活習慣病医療費の伸びが全国より大きく、課題となっています！

中位目標 (検査値の改善を目指す目標ー6年後に達成すべき目標)

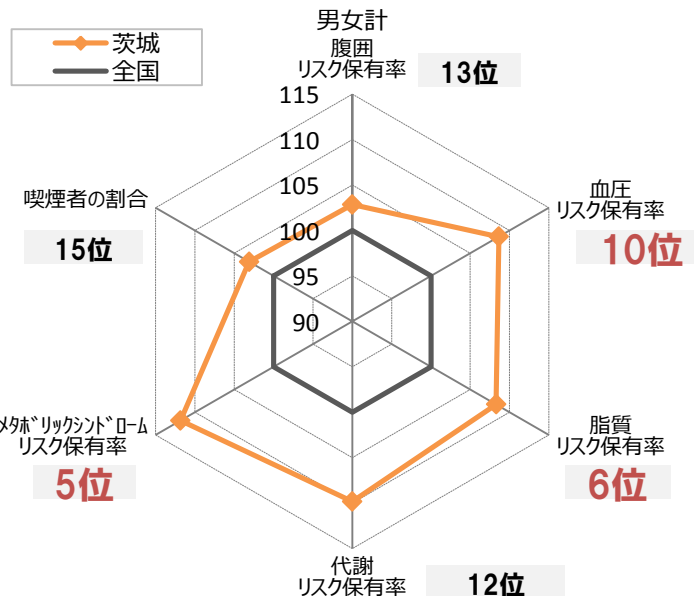
被保険者のメタボリックリスク保有割合を減らします！

(平成27年度茨城支部のメタボリックリスク保有割合15.5%を全国平均13.9%以下に1.6%改善する)

ここに 茨城支部の健診受診者のリスク保有割合はすべて全国平均より高く、特にメタボリックリスク保有割合が高い！

【 平成27年度の被保険者の健診データより 】

	茨城支部 (全体)	全国平均	ワースト順位
メタボリックシンドロームのリスク保有率	15.5%	13.9%	5位
腹囲のリスク保有率	35.3%	34.3%	13位
血圧のリスク保有率	43.7%	40.2%	10位
脂質のリスク保有率	30.0%	27.7%	6位
代謝のリスク保有率	15.4%	14.1%	12位
喫煙者割合	35.5%	34.4%	15位



※集計対象データは平成27年度末に35歳以上75歳以下に達し、1年間継続して協会けんぽに加入した被保険者の健診データのうち、特定保健指導レベルが判定不可能でないもの (35～39歳の特定保健指導レベルは40歳以上の階層化の方法に準じて判定)

4つの下位目標（生活習慣の改善、実施率の向上など、上位目標を達成するための目標）

1. 特定健診受診率・事業者健診データ取得率を上げます！

取組概要	内容	
生活習慣病予防健診実施率の向上	事業所への受診勧奨強化	支部職員による事業所訪問、健診機関による受診勧奨
	健診機関との連携強化	健診機関との情報共有、健診機関の実地調査など指導強化
	新規適用事業所等への保健事業案内送付	新規適用事業所への健診案内送付、新規加入任意継続被保険者への健診案内送付
	加入者、事業主への情報発信強化	ラジオC M等メディアを活用した受診勧奨、マンガパンフレットによる健診案内
事業者健診結果データ取得率の向上	新規契約健診機関の拡大	未契約健診機関への勧奨（県内の地域偏在を解消、受診環境の整備）
	事業所からの健診結果データ取得強化	健診結果データ取得にかかる電話勧奨の外部委託、前年度健診結果データ提出事業所への協力依頼、支部職員による事業所訪問
	健診機関によるデータ提供同意書取得勧奨	健診機関への健診結果データ提供同意書取得勧奨業務委託
被扶養者特定健診受診率の向上	関係団体との連携強化による健診結果データ取得	茨城県/茨城労働局/経済団体/茨城県トラック協会/茨城県社会保険労務士会との連携による健診結果データ取得勧奨
	年度内未受診者健診の実施	市町村との連携による集団健診の実施（年度内未受診者対象）
	被扶養者への情報発信強化	ラジオC M等メディアを活用した受診勧奨、受診券送付時の集団健診日程表の同封、毎月の新規加入被扶養者への受診券送付
	茨城県・市町村・商工会議所等経済団体との連携による受診勧奨	保健所と連携し、市町村の集団健診日程表を経済団体広報誌に同封、がん検診の受診について広報
	39歳被扶養者への健診案内と郵送血液検査	39歳被扶養者への次年度特定健診受診案内（全対象者）、39歳被扶養者への血液検査案内

2. 特定保健指導実施率を上げます！

被保険者への施策	職員による事業所訪問	健診・保健指導実施率が低い事業所の訪問
	特定保健指導専門機関への委託対象者数拡大	委託機関への対象者データ提供を毎月実施する
被扶養者への施策	ホテルでの集団保健指導（サロン形式）の実施	県北・県東・県南を会場に、ヨガ等の目玉を用意した特定保健指導グループ支援を実施する
	健診機関へ被扶養者の特定保健指導委託の勧奨	実地調査等の健診機関訪問時に勧奨を行う
特定保健指導対象者減少への施策	若年層メタボリスク保有者への生活習慣改善にかかる文書送付	生活習慣病予防健診を受診した35歳から39歳のメタボリスク該当者へ情報提供文書を送付する
	40歳以上メタボ予備群、メタボになる可能性の高いメタボ非該当者への個別文書送付によるメタボ流入抑制	生活習慣病予防健診を受診した40歳以上の被保険者で、メタボリスク非該当者だが次年度メタボになる可能性の高い者へ健診結果情報が記載された文書を送付する

3. 重症化予防対策を推進します！

未治療者への受診勧奨	生活習慣病予防健診の結果、要治療域の医療機関未受診者に対する受診勧奨（一次勧奨）	要治療域の医療機関未受診者に対する本部からの受診勧奨文書送付
	一次勧奨対象者のうち、より重症域の医療機関未受診者に対する再勧奨（二次勧奨）	・茨城県医師会と連名で作成した文書による未治療者への受診勧奨 ・一次勧奨の回答結果に応じて支部保健師の電話による受診勧奨
	未治療者への受診勧奨事業にかかる情報発信強化	・未治療者への受診勧奨事業の周知広報、 ・健診結果が要治療域である者の医療機関受診勧奨に関する事業主への協力依頼
	被扶養者の特定健診結果による要治療域の医療機関未受診者に対する受診勧奨	被扶養者の要治療域の医療機関未受診者抽出、受診勧奨文書の送付
糖尿病性腎症重症化予防	一次勧奨対象者のうち、医療機関未受診の腎機能低下者に対する再勧奨（二次勧奨）	要治療域の医療機関未受診者のうち、尿たんぱく（±）以上または腎機能低下者（eGFR60以下）に対する受診勧奨
	茨城県/茨城県医師会/保険者協議会と連携した茨城県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに則った取組の推進	・茨城県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき医療機関/自治体との連携による保健指導実施、医療機関受診勧奨 ・茨城県/茨城県医師会/保険者協議会と連携した糖尿病性腎症重症化予防の啓発
	糖尿病の重症化、慢性腎臓病（CKD）にかかる情報発信強化	糖尿病の重症化に関する広報の実施、慢性腎臓病（CKD）に関する広報の実施

4. 健康経営（コラボヘルス）を推進します！

健康づくり推進事業所認定制度の普及拡大とフォローアップ	健康づくり推進事業所の増加	・保健指導者が健康経営視点で事業所に介入し、健康づくり推進宣言を勧奨 ・支部職員の事業所訪問による健康づくり推進宣言勧奨 ・健康保険委員研修会や広報で健康づくり推進宣言勧奨 ・健康経営優良法人認定制度について広報し、健康づくり推進宣言を勧奨
	健康経営・健康づくりに関するセミナーの実施	・加入者を対象とした健康づくりに関するセミナーを開催 ・事業主・人事労務担当者を対象とした健康経営セミナーを開催 ・県医師会のレクチャーバンク制度を活用し、生活習慣病について講演を実施 ・メンタルヘルスに関する講演を実施
	健康づくりの取組支援（フォローアップ）	フォローアップシートによる定期的な取組状況確認、健康づくり・保健指導に関する取組事例の横展開、定期的な健康づくりに関する情報提供、健康づくりに関する講師派遣など外部委託業者活用
	関係団体と連携・協力して健康経営の取組支援	・覚書締結団体（茨城県・茨城労働局・茨城県医師会・筑波銀行・常陽銀行・茨城県社会保険労務士会）と連携した健康経営の取組支援 ・経済団体と連携し、事業所の健康経営の取組支援 ・金融機関・信用保証協会と連携し、融資割引など健康経営の取組支援 ・運輸関係業界団体（トラック協会など）と連携し、健診・保健指導等の健康経営の取組支援 ・茨城県立健康プラザと連携し、ワーキング事業を推進する
事業所との連携による健康経営促進	健康経営優良法人認定制度の認定取得に向けた健康づくりの取組み支援	・健康経営優良法人認定基準に適合している事業所への応募勧奨 ・健康経営優良法人認定に向けた健康づくりの取組支援 ・健康経営優良法人認定事業所の取組み事例の広報
	茨城県の健康寿命日本一プロジェクト、健康経営表彰制度（仮）創設に参画し、茨城県内事業所の健康経営の取組みをサポートする	・茨城県と連携し、ヘルスケアポイントアプリを開発・運用 ・茨城県の健康経営表彰制度創設に関する助言・協力
茨城県禁煙認証制度の登録事業所の増加	茨城県禁煙認証制度への登録勧奨	・保健指導実施時に禁煙認証制度登録勧奨 ・健康づくり推進事業所の認定ヒアリング時に禁煙認証制度基準該当事業所へ登録勧奨 ・広報による事業所内禁煙推進と禁煙認証制度登録勧奨 ・新規適用事業所への禁煙認証制度登録勧奨 ・事業所内で保健指導者による出前禁煙教室を開催する